

令和４年度築上町地方創生・人口減少対策本部 ワーキンググループ（第３回）

日時：令和４年９月８日（木）１５：３０～

場所：会議室３－１、３－２

１ 開 会

２ 議 題

（１）政策ターゲット及び具体的な人物像（素案）の検討

（２）ワーキンググループ中間報告（素案）の検討

（３）その他

３ 閉 会

人口減少対策の政策ターゲット及び具体的な人物像（素案）

								総合戦略との関係			
No.	区分	政策ターゲット	具体的な人物像（ペルソナ）	方向性	想定される施策の例	優先度	調査・事例等	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
1	社会増	地元（近隣自治体）への就職を予定している高校3年生	・18歳男性（高校生／未婚） ・築上町在住（実家） ・近隣自治体（苅田町）で就職予定。 ・就職を機に一人暮らしを始めたいと考えている。	就職後に資格取得等を希望する若者を応援する。	・条件付給付型奨学金（居住要件付を満たした場合、奨学金返済の元本と利子を補助） ・教育訓練給付（厚労省）自己負担分の補助 ・企業誘致		■内閣府「就労等に関する若者の意識調査」（H29） ・転職について否定的な意見は17.3% ・より良い仕事に就くために就職後も学び続けることを希望するか？ →「条件が整えば、希望する」53.2%、「希望する」24.3%	②- (3)	①- (1)		
2	社会増	大学等への進学を希望している高校3年生（サブターゲット：No.1）	・18歳女性（高校生／未婚） ・築上町在住（実家） ・県外の大学へ進学予定 ・大学等卒業後の就職先は決めていないが、地元（県内）に戻ってきたい。	進学で町を離れた子どもたちに、築上町に戻って来る選択肢を提供する。	・（再掲）条件付給付型奨学金 ・（再掲）企業誘致		■群馬県下仁田町「ねぎとこんにゃく下仁田奨学金制度」 ■マイナビ「2023年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」（R4） ・地元（Uターン含む）就職を希望する：62.6%		①- (1)		
3	社会増 自然増	新居（賃貸）を検討中の25～34歳前後の新婚世帯	・共働き ・築上町又は近隣自治体在住 ・結婚を機に、2～3人世帯で生活できる新居を検討中。 ・将来的に子どもは2人持ちたい。	京築地域出身の新婚世帯に、築上町で生活するという選択肢を提供する。	・賃貸住宅家賃補助 ・子育て支援の充実（出産祝い、小児医療等）とPR		■国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」（H27） ・結婚の障害あり：男性68.3%、女性70.3% ・「結婚資金」が結婚の障害：男性43.3%、女性41.9% ■内閣府（子ども・子育て本部） ・地域少子化対策重点推進交付金「結婚新生活支援事業」 ■ホームメイト（不動産仲介業）ホームページ 家賃相場（2LDK／最終閲覧日R4.8.15） 行橋市5.78万円、豊前市5.2万円、築上町5.12万円		①- (1)		
4	社会増 自然増	マイホーム購入を検討中の30～44歳前後の世帯	・勤務地は北九州市～中津市の範囲内（転職予定なし） ・子ども（就学前）は2人おり、第1子就学までの住宅取得を希望。 ・マイホーム取得費用、勤務地までの通勤時間を重視。	北九州都市圏域と九州周防灘地域定住自立圏のベッドタウンを目指す。	・マイホーム取得後の固定資産税相当額補助 ・住宅用地取得支援 ・ICT/英語教育の充実とPR ・空き家（地）バンクの充実		■SUUMOリサーチセンター（リクルート） 「『住宅購入・建築検討者』調査（2021年12月）・年間まとめ」 ・住まいを探す際の重視条件 「価格」55%、「部屋数、間取り」45%、「通勤の利便性」39%		①- (1)	②- (1)	
5	自然増	理想とする人数の子どもを持ちたい夫婦（サブターゲット：No.3、No.4）	・子どもは〇人欲しいが、経済的理由、年齢、健康上の理由等のため、実現できない。	経済負担や育児不安の軽減により、理想の子ども数を実現する。	・（再掲）子育て支援の充実（出産祝い、小児医療等）とそのPR		■第2期築上町子ども・子育て支援事業計画（R2） 「子育てのために充実してほしいこと」（未就学児の保護者） ・経済的支援の充実：51.5% ・母子保健サービスや小児救急医療体制の充実：45.0% ■国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」（H27） 夫婦が理想の子ども数を持たない理由 ・「子育てや教育にお金がかかりすぎる」：（総数）56.3% （30歳未満）76.5% ⇒若い世代では経済的理由が顕著 （30～34歳）81.1%		①- (1)	①- (1) ①- (2)	
6	社会増	35～54歳前後のUターン（築上町又は近隣自治体出身者）希望者	・首都圏で生活する45歳男性 ・両親が築上町（近隣自治体）在住だが、高齢になったためUターン（Jターン）を検討している。 ・現在の勤務先でテレワークが実施できれば勤務を継続したい。それが難しい場合、同じ職種で北九州市等で再就職予定。	築上町（京築地域）出身者に帰って来てもらえる環境の整備を進める。	・テレワーク環境の整備（支援） ・（再掲）空き家（地）バンクの充実 ・（再掲）企業誘致		■電通「全国Uターン移住実態調査」（H30） Uターン移住のきっかけ（35～54歳／N＝850） ・親の事情：56.9% ・東京ストレス：47.3%	②- (3) ②- (4)	①- (1)		
7	社会増	Iターン（大都市圏出身の地方移住）希望者	・21歳男性（大学生） ・関西出身で、現在は福岡県（大分県、山口県）の大学に在籍している。 ・福岡県での就職を検討している。	大都市出身者に築上町の自然や文化をPRする。	・地域おこし協力隊の拡充 ・「お試し居住」住宅（家賃補助制度） ・（再掲）テレワーク環境の整備（支援）		■マイナビ「2023年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」（R4） ・地元以外の自然が豊かな地方で働いてみたい：50.6%（九州の大学）（上位理由） ・趣味と仕事のバランスを取りたい：50.6% ・新たな人々との出会いが生まれる：29.5% ・見分を広げたり、新たな発見ができる：29.2%	②- (4)	①- (1)		
8	社会増	起業を検討している大学生～40歳代	・40歳男性 ・現在は町外の企業に勤務しているが、独立起業を検討中。 ・京築地域で事務所開設先を検討中。	町内で起業する方の経済的負担を軽減する。	・開業資金の低利子貸付 ・起業者向け貸オフィスの整備 ・空き店舗バンク		■日本政策金融公庫総合研究所「2021年度新規開業実態調査」（R2） ・起業した人は40代、30代が多い。 ・開業費用は平均941万円。 ・自宅近く（片道15分以内）に事業所を構える開業者が多い。	②- (1)			

※優先度：「高」優先的にに実施／「中」特定財源の充実度合いによって事業規模決定／「低」事業見直し等により財源捻出後に実施

【各政策ターゲット共通】	
（事業期間）原則5年以内：地方創生推進交付金の交付期間が「5箇年度以内」のため。 （効果測定）各事業に「重要業績指標」を設定し、効果検証を行う。 効果が認められた事業については、事業期間終了後に事業継続を検討する。	（その他） ・施策を実施するだけでなく、ターゲットを意識した広報を行う。 ・事業推進のための体制整備（人員配置、予算配分等で人口減少対策関連事業に重点を置く。）を行う。

築上町地方創生・人口減少対策本部 ワーキンググループ中間報告

令和4年9月21日

築上町地方創生・人口減少対策本部事務局
(企画財政課企画計画係)

中間報告の流れ

現状の整理

- ・ 人口減少の状況・将来推計
- ・ 自然増減の状況
- ・ 社会増減の状況

考え方

- ・ なぜ人口減少対策が必要か？
- ・ 基本的な方針

方向性

- ・ ペルソナマーケティングを応用した政策ターゲットの設定
- ・ ペルソナごとの政策パッケージの作成
- ・ 数値目標

現状の整理

- ・ 人口減少の状況・将来推計
- ・ 自然増減の状況
- ・ 社会増減の状況

考え方

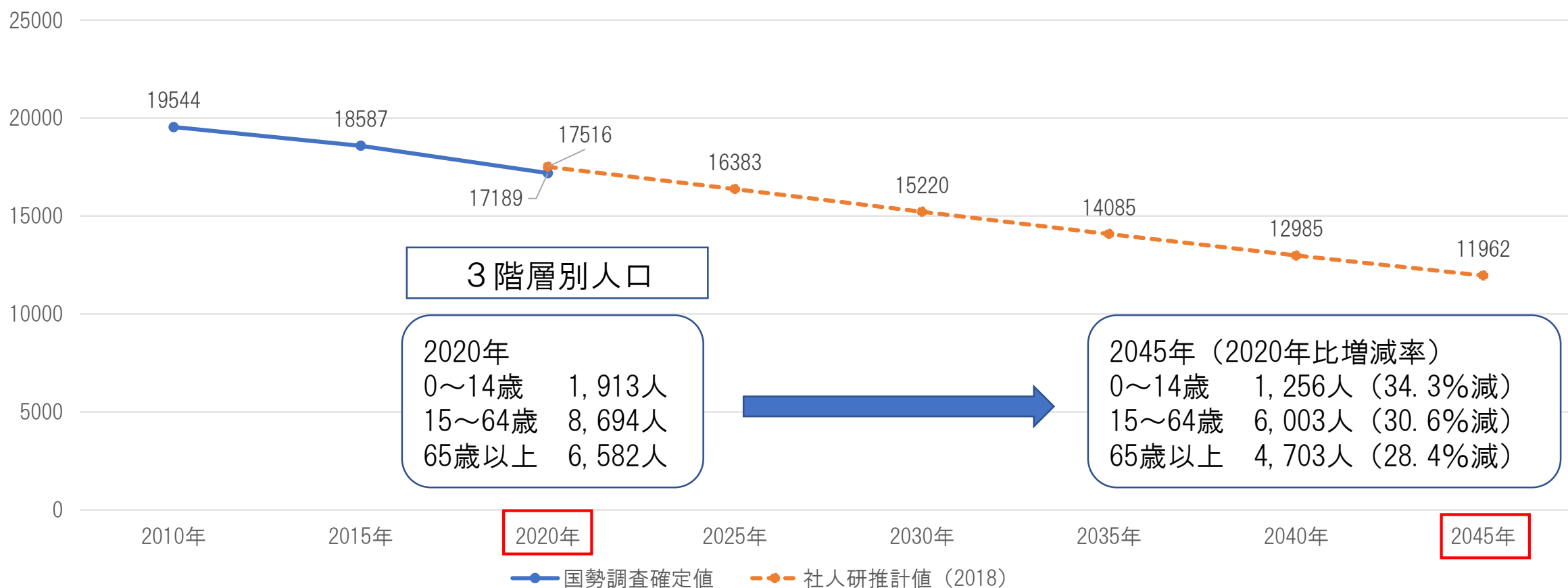
- ・ なぜ人口減少対策が必要か？
- ・ 基本的な方針

方向性

- ・ ペルソナマーケティングを応用した政策ターゲットの設定
- ・ ペルソナごとの政策パッケージの作成
- ・ 数値目標

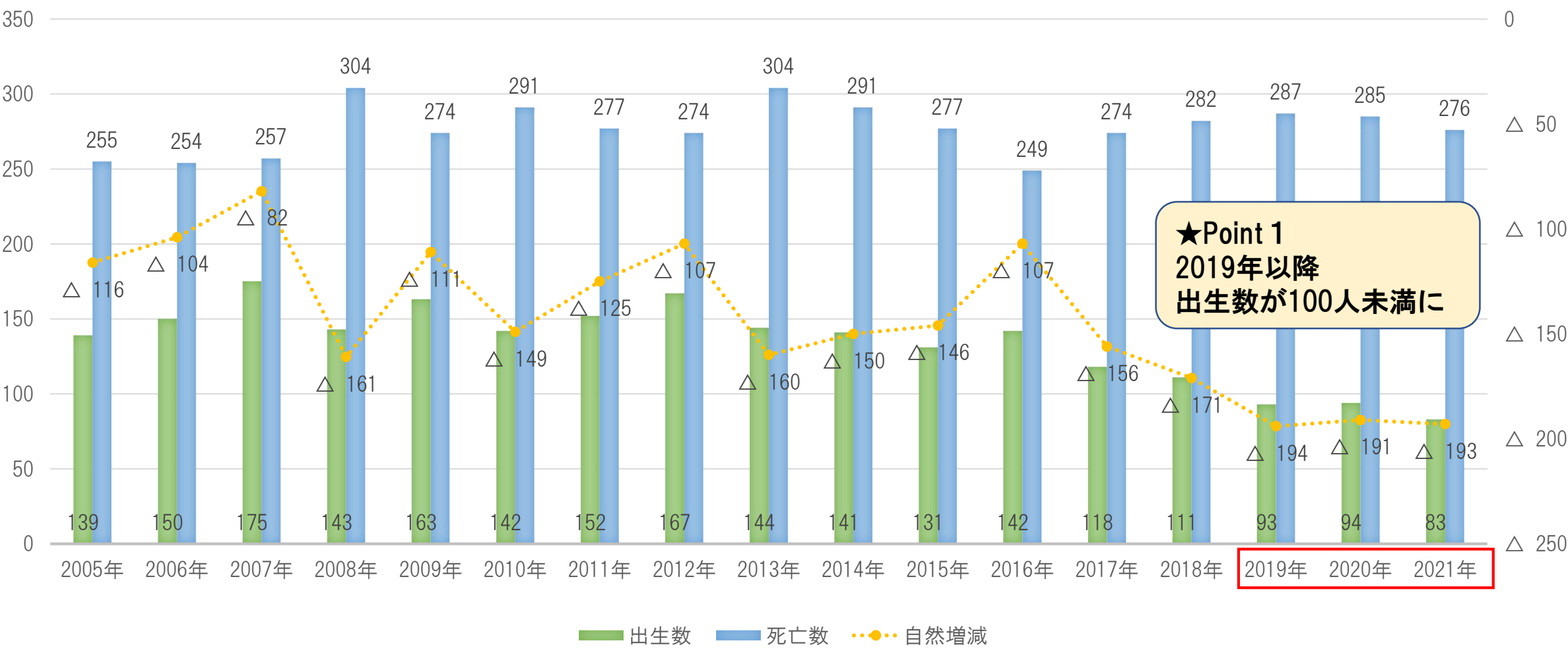
築上町における人口減少の状況・将来推計（社人研）

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、築上町の人口は2020年から2045年にかけて約5,200人減少し、11,962人となる見込み。
- 年齢階層別では、特に年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の人口減少率が高い。



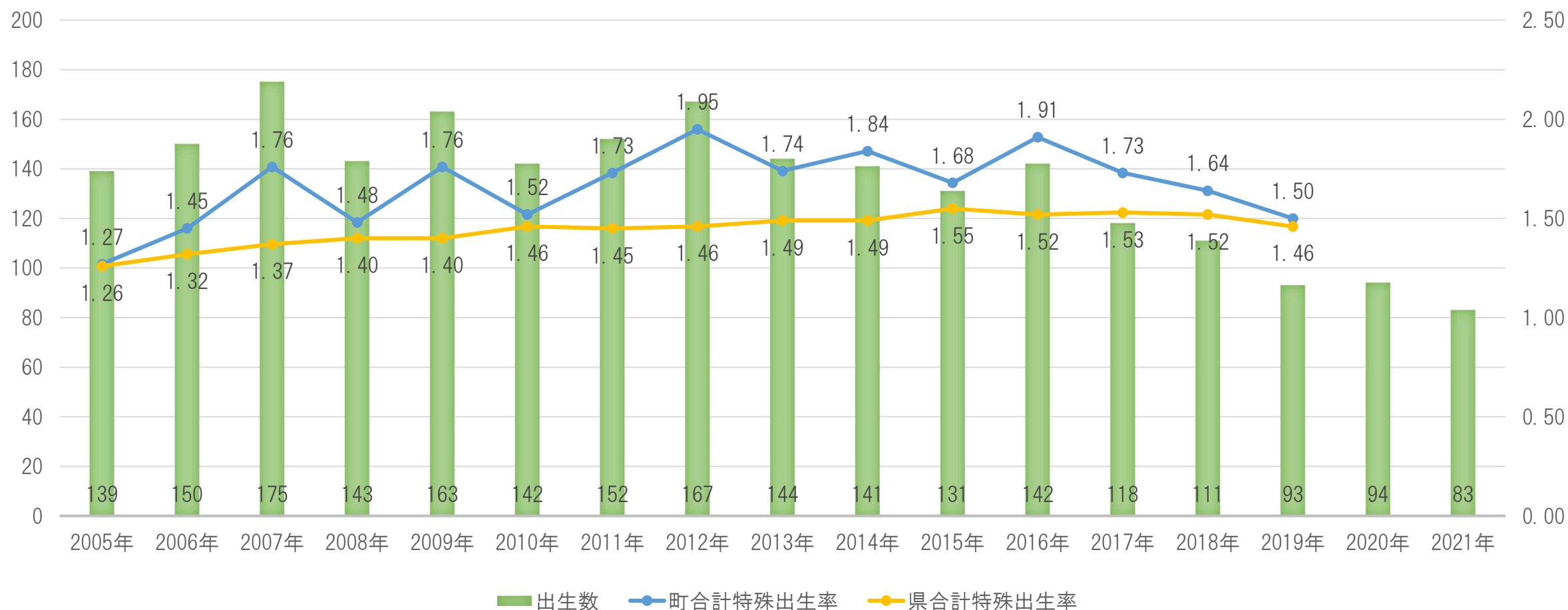
築上町における人口減少の状況（自然増減）①

○出生数と死亡数による「自然増減」を見ると、死亡数は概ね250～300人で推移している。
○一方、出生数は減少傾向にあり、特に2019年以降は100人未満と出生数の減少が著しい。

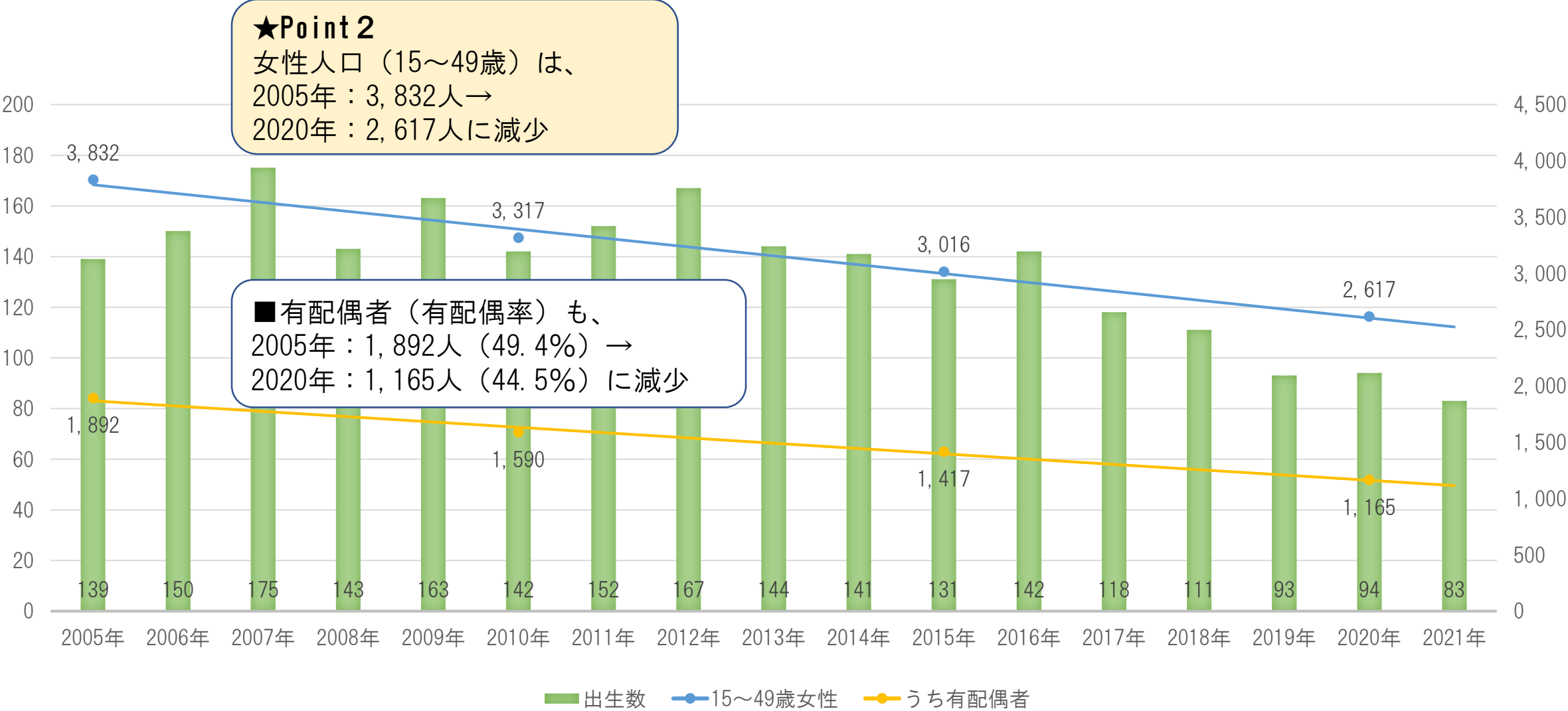


築上町における人口減少の状況（自然増減）② 合計特殊出生率の推移

- 築上町の合計特殊出生率は福岡県の平均と比較すると高い値で推移してきているが、長期的に見て人口規模を維持するのに必要な「人口置換水準」（日本においては2.07）よりは低い。
- 合計特殊出生率は「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」であり、人口減少の抑制のためには若年女性の社会増（社会減の抑制）に向けた取組が重要。

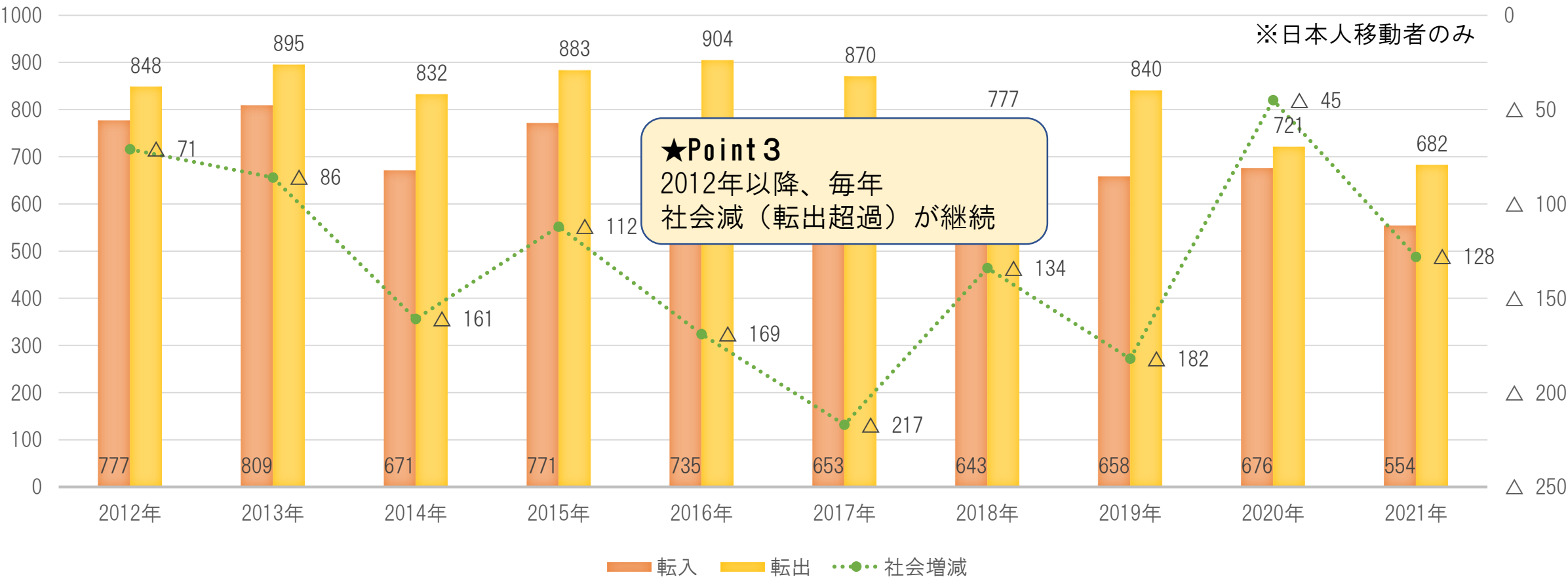


築上町における人口減少の状況（自然増減）③ 女性人口及び有配偶者の推移

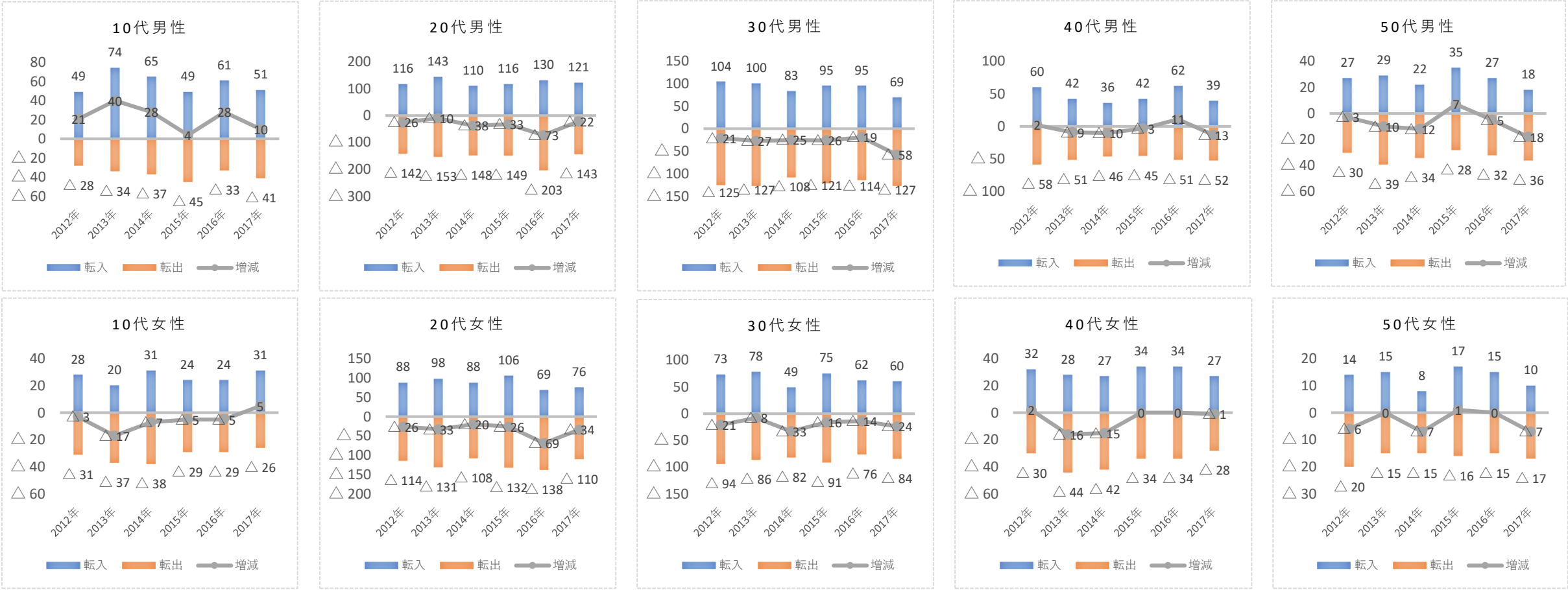


築上町における人口減少の状況（社会増減）①

- 2012年以降、毎年社会減（転出超過）が継続している。
特に、2014年以降はほぼ毎年100人以上の社会減（転出超過）が継続している。
- 2020年以降は2019年と比較して転出者がやや減少しているが、コロナ禍において、全国的に転勤を伴う異動が抑制されたことが原因の一つだと考えられる。



築上町における人口減少の状況（社会増減）② 年代別転出入推移（2012～2017）

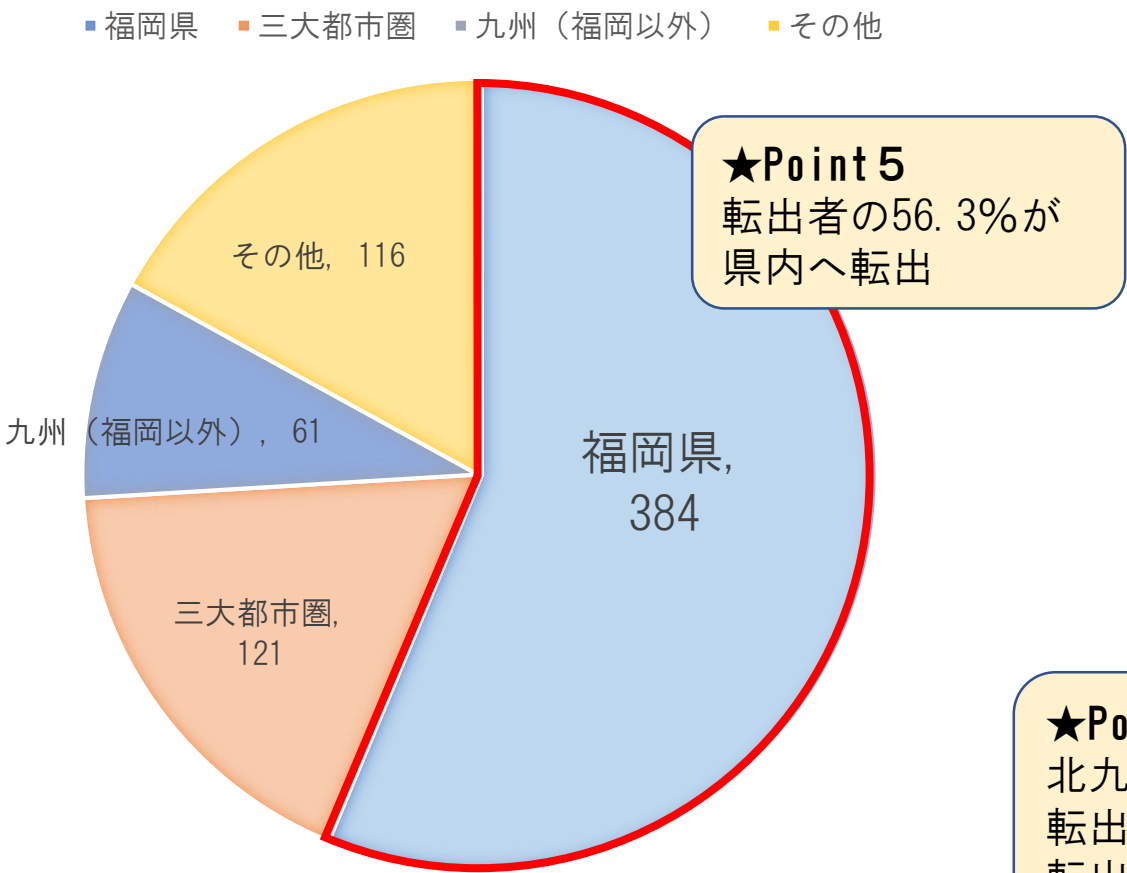


★Point 4

- ・「10代男性」は転入超過が継続（自衛隊員の影響と考えられる。）
- ・「20代」と「30代」は男女とも、**大幅な転出超過**が継続
- ・「40代」と「50代」は男女とも、均衡～やや転出超過の傾向

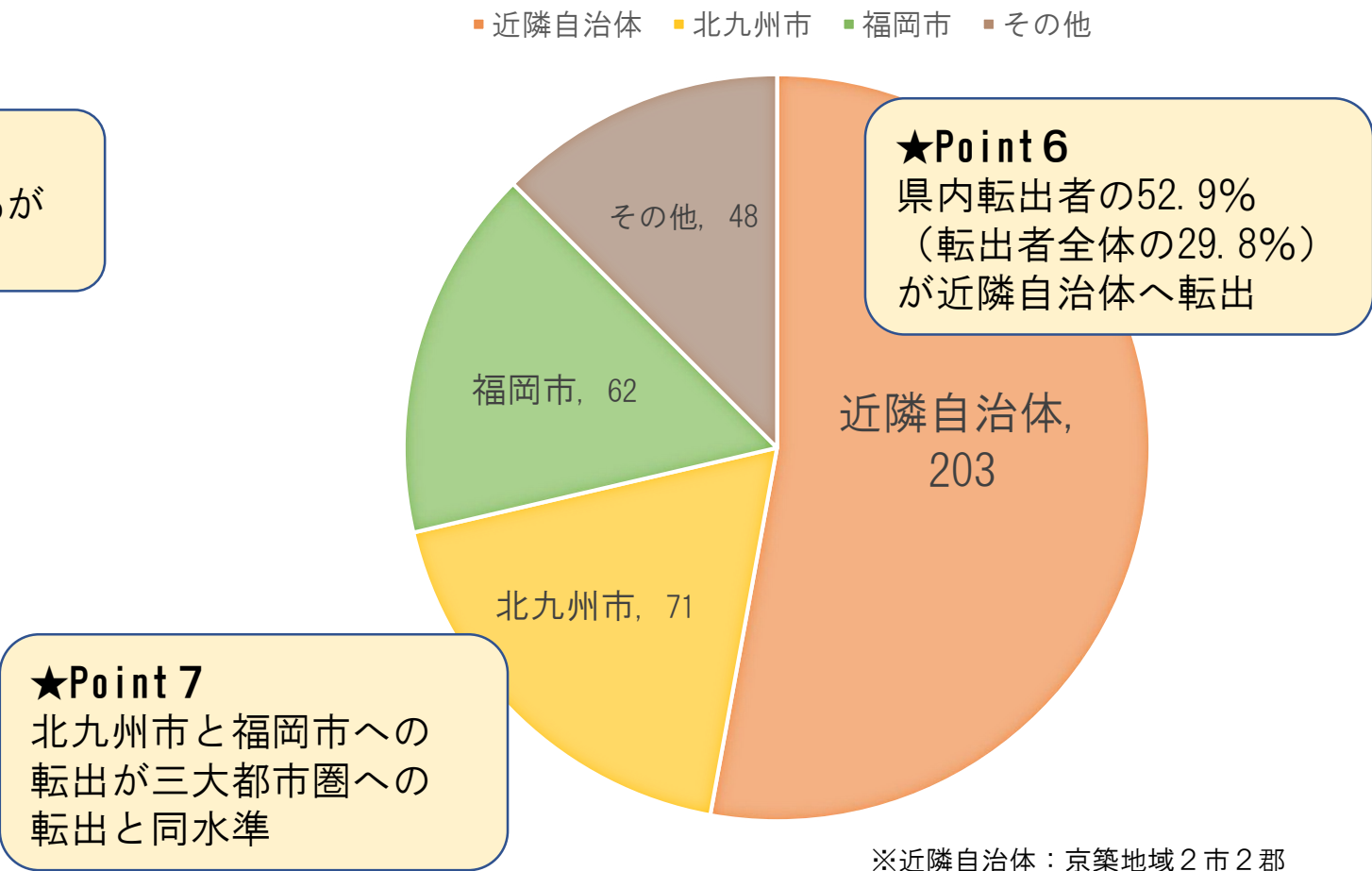
築上町における人口減少の状況（社会増減）③ 転出先の内訳（2021年）

全国（N=682）



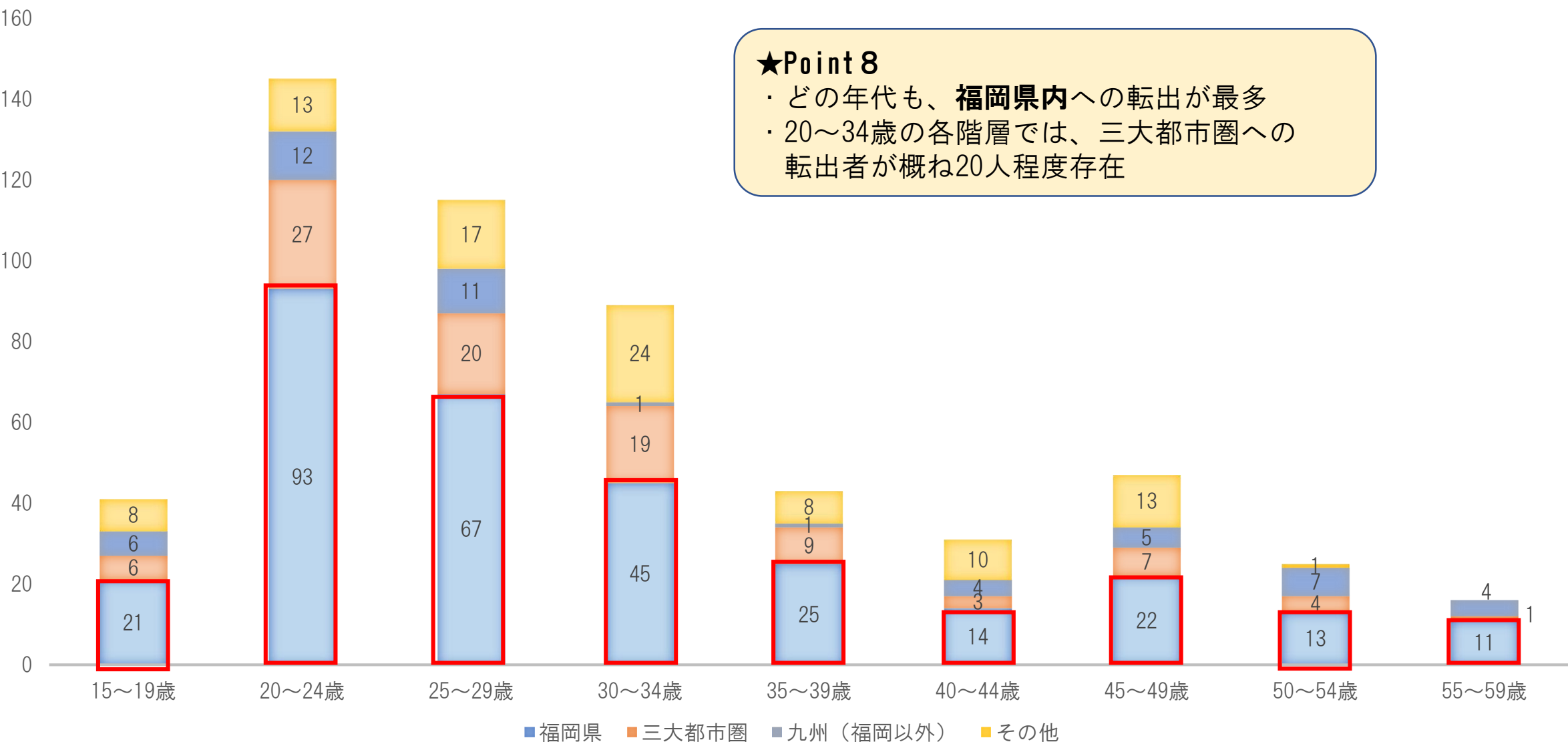
※三大都市圏
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

福岡県内（N=384）

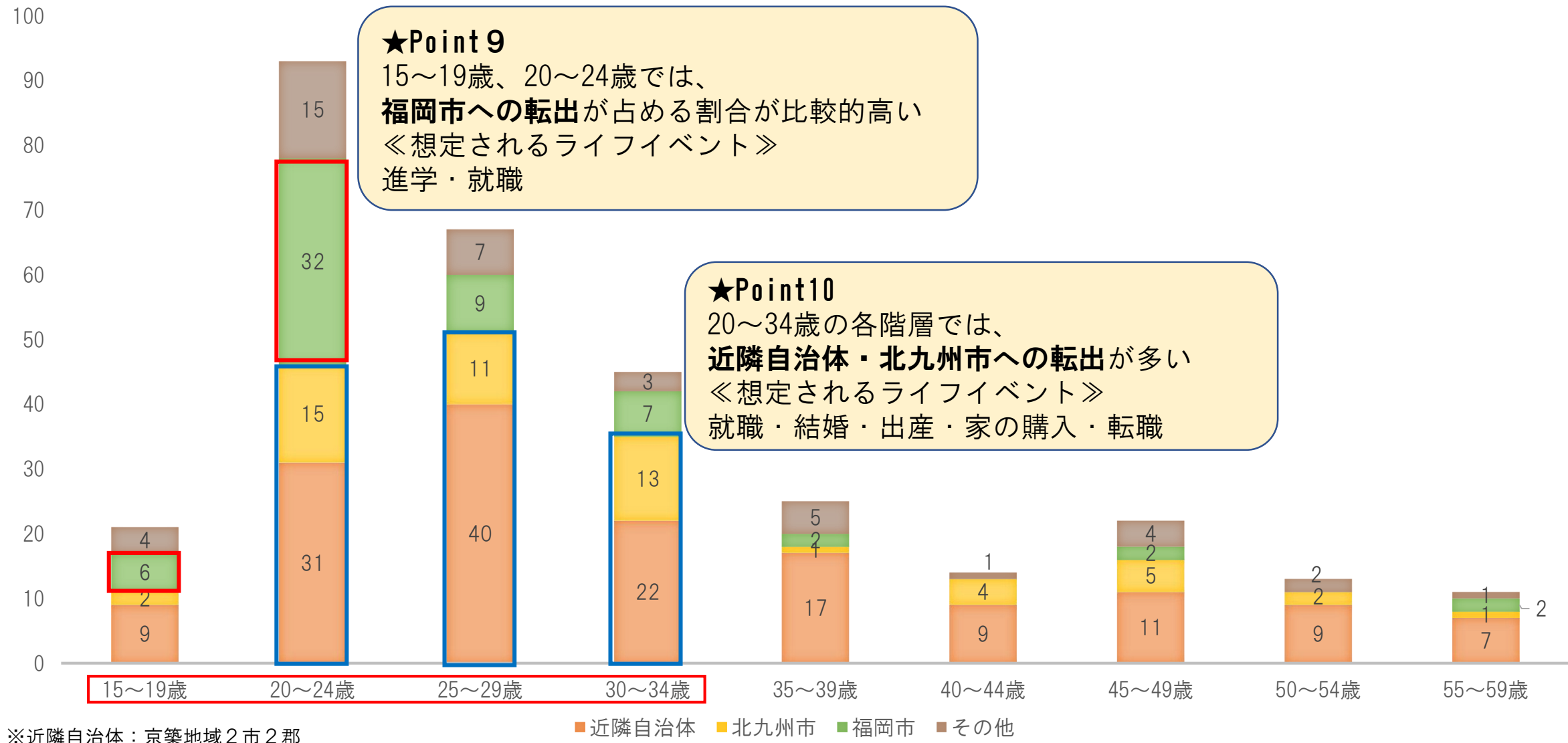


※近隣自治体：京築地域2市2郡

築上町における人口減少の状況（社会増減）④ 年代別転出先（2021年／全国）

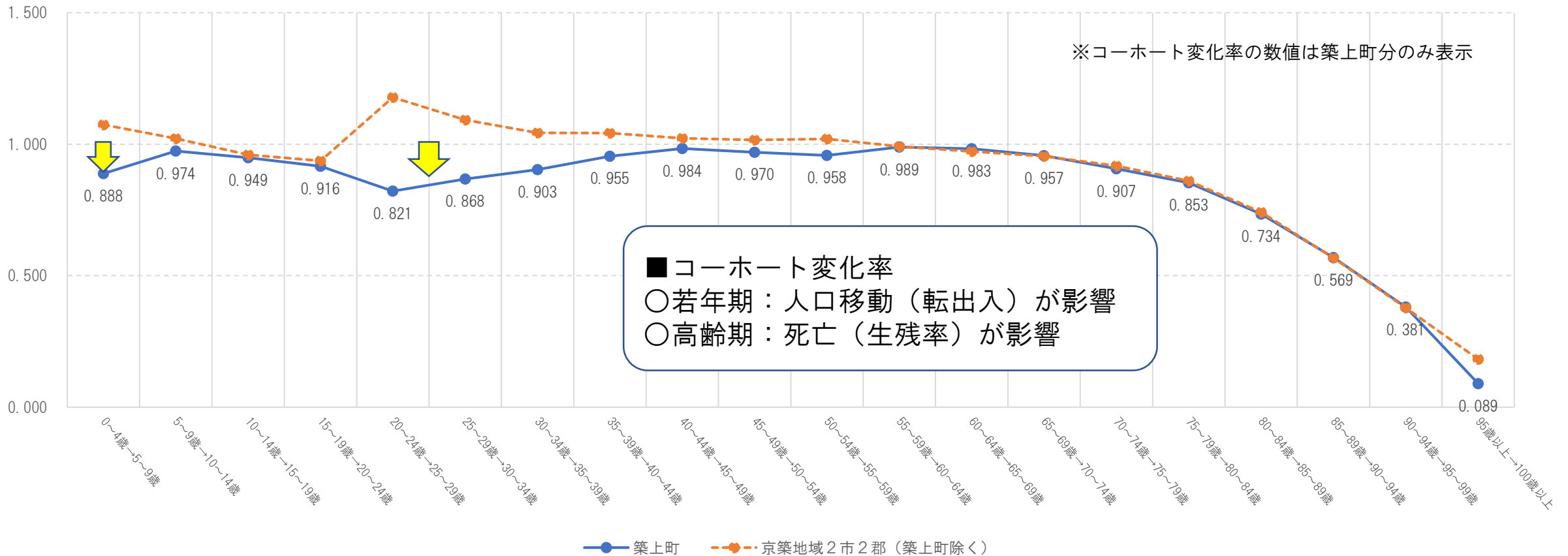


築上町における人口減少の状況（社会増減）⑤ 年代別転出先（2021年／県内）



築上町における人口減少の状況（社会増減）⑥ 京築地域2市2郡とのコーホート変化率（2015年→2020年／男女合算）比較

- コーホート（同時発生集団）変化率を見ると、築上町では若年層で1.000を大きく下回っており、社会減（転出超過）が著しい。また「0～4歳→5～9歳」でも1.000を大きく下回っていることから、小さな子どもを持つファミリー層の転出超過も大きいことが分かる。
- 「40～44歳→45～49歳」以降のコーホート変化率は京築地域2市2郡と比較的似通った値となっている。



現状の整理

- ・ 人口減少の状況・将来推計
- ・ 自然増減の状況
- ・ 社会増減の状況

考え方

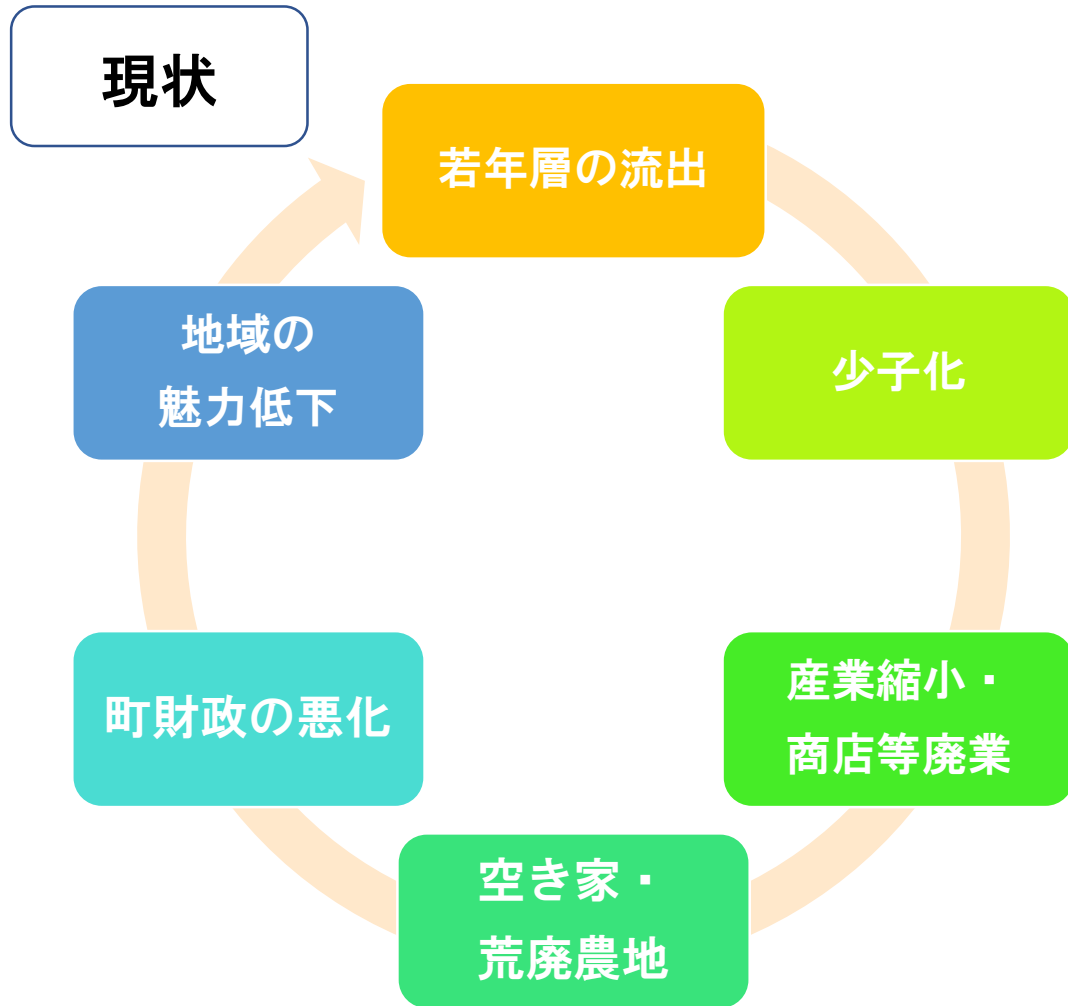
- ・ なぜ人口減少対策が必要か？
- ・ 基本的な方針

方向性

- ・ ペルソナマーケティングを応用した政策ターゲットの設定
- ・ ペルソナごとの政策パッケージの作成
- ・ 数値目標

なぜ人口減少対策が必要か？ ～人口減少とその対策に関する方針～

- 築上町では急速に人口減少が進行しており、そのことで生じる諸問題（例：荒廃した農地、朽廃空き家、商店等の廃業、産業の縮小、厳しい行財政運営等）が地域の魅力を更に低下させる悪循環に陥っている。
- この悪循環を断ち切り、人口減少を抑制するため、政策ターゲットを明確に定める。



方針1 政策ターゲットの明確化

【基本的な考え方】

- 現役世代を減らさない
- 特に、若年層への施策を強化

方針2 対象者目線の施策検討

【基本的な考え方】

- 対象者のニーズを踏まえた施策検討
- 対象者の「声」は統計データから

現状の整理

- ・ 人口減少の状況・将来推計
- ・ 自然増減の状況
- ・ 社会増減の状況

考え方

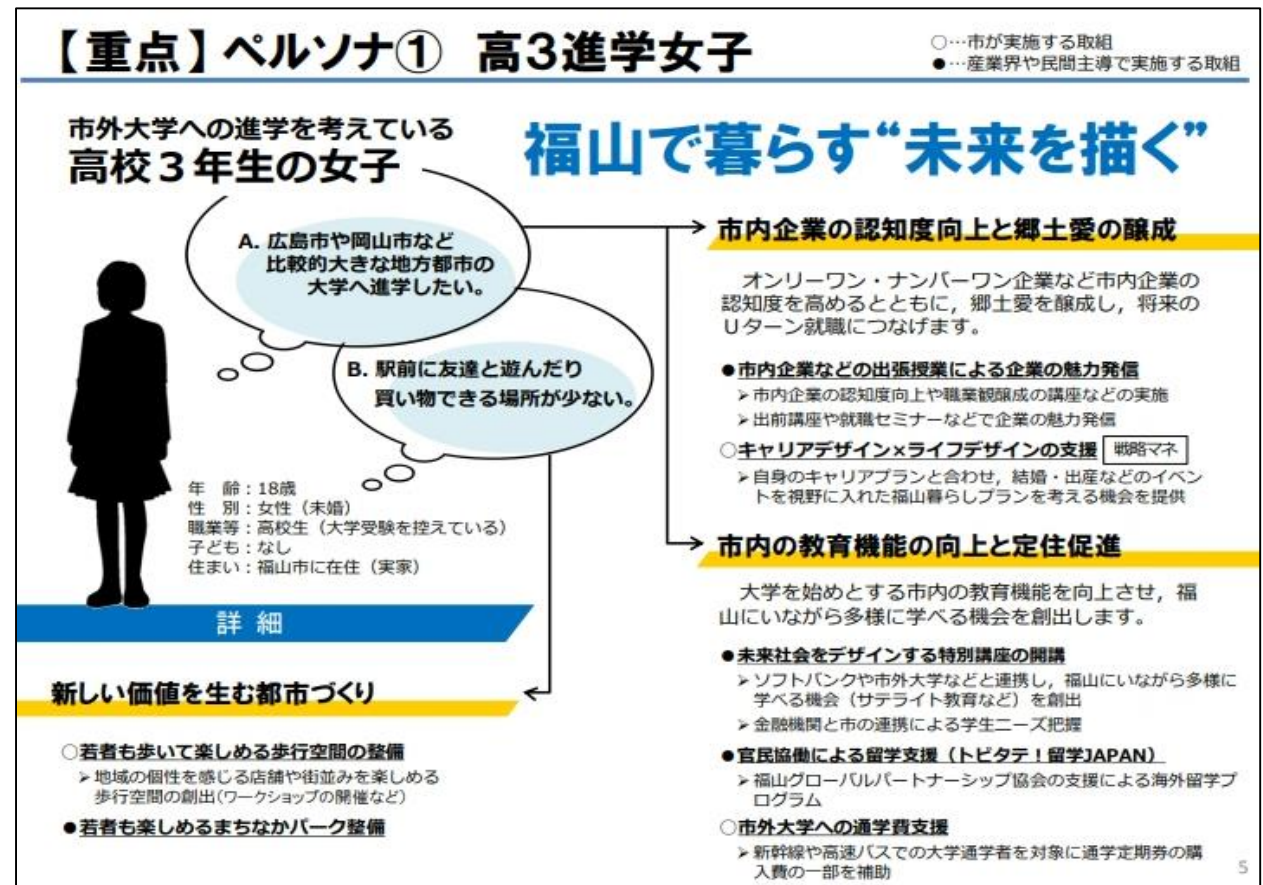
- ・ なぜ人口減少対策が必要か？
- ・ 基本的な方針

方向性

- ・ ペルソナマーケティングを活用した政策ターゲットの設定
- ・ ペルソナごとの政策パッケージの作成
- ・ 数値目標

【参考事例】広島県福山市 ペルソナマーケティングを活用した新たな人口減少対策（2019年4月）

- 「Data StaRt」（地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト）で紹介された先進事例。
 - 単に「ターゲット層」を定めるだけでなく**具体的な人物像**を設定することで、施策の選択と集中を図る。
- 【出典】 Data StaRt、福山市HP



具体的な人物像（ペルソナ）を設定する意義

対象者目線での政策立案



☐ 対象者のニーズの明確化

☐ 情報発信の手法の明確化

☐ 行政側の都合や思いこみの排除

アカウントビリティの確保



☐ 政策目的の明確化

☐ 根拠となる統計情報の活用

☐ 効果検証の容易さ

【留意点】

「都合のよい」人物像を設定したり、人物像に先入観を入れたりしないこと。

⇔客観的・定量的な統計データを活用する必要性

政策ターゲット（ペルソナ）の設定

町の課題

（各種調査等から見える弱み）

方向性・基本的な考え方

政策ターゲット（ペルソナ） の設定

■進学・就職時の転出

- ・進学時に福岡市や三大都市圏に転出していると推測される
- ・就職時は上記の他、北九州市や近隣自治体へ転出か

■若年層／ファミリー層の転出

- ・20～30代男女の大幅な転出超過が継続（近隣・北九州）
- ・小さな子どもを持つ世帯の転出超過も発生

■出生数の減少

- ・若年女性及び有配偶者の減少
- ・合計特殊出生率が人口置換水準を下回る状況が継続
- ・年間出生数が100人未満に

第2次築上町総合計画

将来像（基本理念）

“自然と歴史・文化を育む”
— 心と体の健康を求めた
『豊かな生活の場』づくり

【基本的な考え方】

現役世代（若年層）が、築上町での生活に希望を持つことができるような施策を推進する。

ライフステージに応じた
人口減少対策の実施

就職

進学

結婚

マイホーム取得

出産・子育て

Uターン（町内・近隣出身）

Iターン／移住（都市圏出身）

起業（町内で開業）

政策ターゲット（ペルソナ）の設定イメージ（案）

No.	ライフステージ	政策ターゲット	具体的な人物像（ペルソナ）のイメージ
1	就職	地元への就職を予定する 高校3年生	築上町（実家）在住の高校3年生。高校卒業後、近隣自治体（苅田町）で就職予定。就職後、どこに住むか検討している。
2	進学	大学等進学を予定する 高校3年生	築上町（実家）在住の高校3年生。県外の大学に進学予定。就職先は未定だが、地元（県内）に戻ってきたいと考えている。
3	結婚	新居を検討中の 25～34歳前後の新婚世帯	共働き世帯。結婚を機に京築地域内で2～3人で生活する賃貸住宅を検討中。将来的に子どもを2人持ちたい。
4	マイホーム取得	マイホーム購入検討中の 30～44歳前後の世帯	北九州市（又は中津市）に在住し、同市内で稼働中。子どもが就学する前にマイホームを取得したい。転職予定はない。
5	出産・子育て	理想の人数の子どもを 持ちたい夫婦	子どもは〇人持ちたいが、経済的理由や子育てへの不安等から、理想の人数の子どもを持つことを悩んでいる。
6	UJターン	35～54歳前後の UJターン希望者	首都圏在住の45歳男性。両親は築上町（又は近隣自治体）在住だが、高齢になったためU（J）ターンを検討している。
7	Iターン／移住	地方移住を希望する 大都市圏出身者	大阪府出身の21歳男性。福岡県（又は大分県、山口県）の大学に在籍している。福岡県内での就職を検討している。
8	起業	起業を検討している 大学生～40歳代	現在の勤務先から独立して起業を検討している40歳男性。京築地域で事務所開設先を探している。

【サンプル】政策ターゲット（ペルソナ）ごとの人口減少対策（ペルソナ⑤）

【政策ターゲット⑤】

理想の人数の子どもを持ちたい夫婦

【ペルソナ⑤】

- ・ 38歳男性、34歳女性の夫婦
- ・ 築上町在住
- ・ 子ども2名（6歳と2歳）

【現状等】

- ・ 3人目の子どもが欲しいが、経済的理由等のため悩んでいる。
- ・ 妻は一番下の子どもが3歳になったら仕事をしたいと考えている。
- ・ 上の子どもは持病があり、発達検査と経過観察を受けているが、町内に小児科専門医がいないため北九州市の病院に通院している。

政策の方向性

- ・ 経済負担や育児不安の軽減により、理想の子どもの数を実現する。

想定される施策の例

- ・ 経済的支援：出産／就学時の給付金
- ・ 多子優遇 等
- ・ 支援体制の充実：小児科医の誘致 等

DATA

■ 第2期築上町子ども・子育て支援事業計画 （未就学児の保護者）

- 「子育てのために充実してほしいこと」
- ・ 経済的支援：51.5%
 - ・ 母子保健サービスや小児救急医療体制：45.0%

■ 社人研「第15回出生動向基本調査」（H27）

夫婦が理想の子ども数を持たない理由

- ・ 「子育てや教育にお金がかかりすぎる」
（総数）56.3% （理想は3人以上）69.8%

■ 福岡県医師確保計画（R2）

京築保健医療圏：「医師少数区域」に設定

数値目標（案）

「築上町人口ビジョン」（H28.3）町独自推計値

- ・（2040年時点人口）14,876人 ← **社人研推計（H25.3）を約2,300人上回る**

数値目標（町独自推計値達成の前提）

- ・【自然増】合計特殊出生率1.9を達成（2030年）
- ・【社会増】国勢調査間の人口移動率が、社人研推計値より2ポイント分改善（※）

※人口移動率の改善に必要な人数

（2020年国勢調査人口）17,189人 × 2% ÷ 343人 ÷ 350人／5年

⇒ 1年あたり、約70人の社会増（社会減抑制）を達成する必要がある。